



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 佐藤 康博

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 小杉 雅弘

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6838-6101
 平成28年12月6日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	1,563,262	△4.5	420,944	△26.7	358,183	△6.7
28年3月期中間期	1,637,697	8.2	574,590	6.8	384,198	8.1

(注) 包括利益 29年3月期中間期 199,853百万円 (106.4%) 28年3月期中間期 96,820百万円 (△87.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	14.21	14.11
28年3月期中間期	15.48	15.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	192,679,978	8,970,260	4.2
28年3月期	193,458,580	9,353,244	4.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 8,253,934百万円 28年3月期 8,167,813百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
29年3月期	—	3.75	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△10.5	23.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 算定上の基礎となる普通株式数は、「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の加重平均値を採用し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.1-2「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	25,386,307,945 株	28年3月期	25,030,525,657 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	21,895,432 株	28年3月期	10,929,211 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	25,204,800,899 株	28年3月期中間期	24,718,566,203 株

(個別業績の概要)

平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	352,171	13.1	334,013	12.4	324,541	10.5	323,274	7.3
28年3月期中間期	311,130	△13.8	297,082	△14.6	293,675	△15.3	301,115	△13.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	12.82
28年3月期中間期	12.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,569,404	5,424,552	63.2
28年3月期	7,064,211	5,197,208	73.5

(参考)自己資本 29年3月期中間期 5,422,798百万円 28年3月期 5,194,445百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○ 本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたしません。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○ 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一次第十一次優先株式 28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—				

(注) 第十一次第十一次優先株式につきましては、平成28年6月30日までに取得請求のなかった第十一次第十一次優先株式を、平成28年7月1日付で全て取得し、平成28年7月13日付で保有する全ての第十一次第十一次優先株式を消却しております。
従いまして、当該第十一次第十一次優先株式につき、平成29年3月期の配当は行われません。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 1-2
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 1-2
2. 中間連結財務諸表	P. 1-3
（1）中間連結貸借対照表	P. 1-3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 1-5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	P. 1-7
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 1-8
3. 中間財務諸表	P. 1-9
（1）中間貸借対照表	P. 1-9
（2）中間損益計算書	P. 1-10
（3）中間株主資本等変動計算書	P. 1-11

※平成29年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、平成28年11月22日（火）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

2. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,315,471	42,715,384
コールローン及び買入手形	893,545	899,865
買現先勘定	7,805,798	9,258,984
債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,195,977
買入金銭債権	2,979,797	2,527,270
特定取引資産	13,004,522	12,511,953
金銭の信託	175,638	227,975
有価証券	39,505,971	32,705,104
貸出金	73,708,884	73,030,669
外国為替	1,447,743	1,452,483
金融派生商品	3,157,752	2,957,197
その他資産	4,144,131	4,272,085
有形固定資産	1,085,791	1,071,524
無形固定資産	804,567	869,070
退職給付に係る資産	646,428	673,562
繰延税金資産	36,517	77,011
支払承諾見返	4,798,158	4,675,296
貸倒引当金	△459,531	△441,438
資産の部合計	193,458,580	192,679,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
預金	105,629,071	110,171,994
譲渡性預金	11,827,533	9,568,325
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	1,791,651
売現先勘定	16,833,346	17,739,258
債券貸借取引受入担保金	2,608,971	1,314,573
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	827,552
特定取引負債	10,276,133	9,878,751
借入金	7,503,543	7,243,394
外国為替	492,473	582,971
短期社債	648,381	408,033
社債	6,120,928	7,131,121
信託勘定借	5,067,490	4,053,768
金融派生商品	2,571,597	2,001,471
その他負債	5,532,596	5,755,737
賞与引当金	62,171	47,174
変動報酬引当金	2,836	1,488
退職給付に係る負債	51,514	52,668
役員退職慰労引当金	1,685	1,376
貸出金売却損失引当金	267	3
偶発損失引当金	5,271	4,889
睡眠預金払戻損失引当金	16,154	15,828
債券払戻損失引当金	39,245	35,273
特別法上の引当金	2,024	2,219
繰延税金負債	414,799	337,644
再評価に係る繰延税金負債	67,991	67,247
支払承諾	4,798,158	4,675,296
負債の部合計	184,105,335	183,709,717
純資産の部		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金	1,110,164	1,111,299
利益剰余金	3,197,616	3,464,082
自己株式	△3,609	△5,098
株主資本合計	6,559,962	6,826,558
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,134,348
繰延ヘッジ損益	165,264	167,078
土地再評価差額金	148,483	146,794
為替換算調整勘定	△53,689	△85,900
退職給付に係る調整累計額	51,752	65,055
その他の包括利益累計額合計	1,607,851	1,427,376
新株予約権	2,762	1,754
非支配株主持分	1,182,668	714,572
純資産の部合計	9,353,244	8,970,260
負債及び純資産の部合計	193,458,580	192,679,978

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	1,637,697	1,563,262
資金運用収益	720,592	678,188
(うち貸出金利息)	463,500	442,430
(うち有価証券利息配当金)	158,508	129,547
信託報酬	26,399	24,729
役務取引等収益	369,856	359,011
特定取引収益	145,813	213,872
その他業務収益	186,370	165,262
その他経常収益	188,664	122,198
経常費用	1,063,107	1,142,318
資金調達費用	197,081	241,807
(うち預金利息)	77,722	92,531
役務取引等費用	76,897	76,101
特定取引費用	1,686	1,467
その他業務費用	41,511	32,009
営業経費	673,456	704,164
その他経常費用	72,475	86,766
経常利益	574,590	420,944
特別利益	19,573	1,426
特別損失	2,233	3,245
税金等調整前中間純利益	591,930	419,125
法人税、住民税及び事業税	134,814	101,907
法人税等調整額	38,853	△63,140
法人税等合計	173,667	38,766
中間純利益	418,262	380,358
非支配株主に帰属する中間純利益	34,064	22,175
親会社株主に帰属する中間純利益	384,198	358,183

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	418,262	380,358
その他の包括利益	△321,442	△180,505
その他有価証券評価差額金	△349,353	△161,503
繰延ヘッジ損益	32,591	1,814
土地再評価差額金	10	△5
為替換算調整勘定	△3,313	△21,853
退職給付に係る調整額	△1,109	13,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	△12,377
中間包括利益	96,820	199,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,060	179,392
非支配株主に係る中間包括利益	33,759	20,461

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当中間期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△100,584		△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益			384,198		384,198
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分		82		268	350
土地再評価差額金の取崩			983		983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	386	468	284,597	△415	285,036
当中間期末残高	2,255,790	1,111,410	3,004,969	△4,031	6,368,139

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当中間期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益									384,198
自己株式の取得									△683
自己株式の処分									350
土地再評価差額金の取崩									983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△772,680
当中間期変動額合計	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△487,643
当中間期末残高	1,386,622	59,105	145,446	△43,751	160,410	1,707,834	2,762	1,186,094	9,264,830

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当中間期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△94,827		△94,827
親会社株主に帰属する中間純利益			358,183		358,183
自己株式の取得				△1,869	△1,869
自己株式の処分		△55		380	324
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			1,683		1,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		706			706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	484	1,134	265,039	△1,488	265,170
当中間期末残高	2,256,275	1,111,299	3,464,082	△5,098	6,826,558

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当中間期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△94,827
親会社株主に帰属する中間純利益									358,183
自己株式の取得									△1,869
自己株式の処分									324
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									1,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△649,579
当中間期変動額合計	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△384,409
当中間期末残高	1,134,348	167,078	146,794	△85,900	65,055	1,427,376	1,754	714,572	8,970,260

（４）【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

3. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,442	84,155
その他	74,374	88,204
流動資産合計	90,816	172,359
固定資産		
有形固定資産	165,803	165,626
無形固定資産	8,451	11,502
投資その他の資産	6,799,139	8,219,915
関係会社株式	6,022,661	6,009,518
関係会社長期貸付金	624,517	2,063,960
その他	151,961	146,436
固定資産合計	6,973,394	8,397,044
資産合計	7,064,211	8,569,404
負債の部		
流動負債		
短期借入金	686,345	515,560
短期社債	500,000	500,000
未払法人税等	29	446
賞与引当金	319	332
変動報酬引当金	343	240
その他	10,171	19,072
流動負債合計	1,197,207	1,035,651
固定負債		
社債	584,517	1,998,960
長期借入金	40,000	65,000
退職給付引当金	3,761	4,233
その他	41,516	41,006
固定負債合計	669,794	2,109,200
負債合計	1,867,002	3,144,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金		
資本準備金	1,195,682	1,196,167
その他資本剰余金	147	91
資本剰余金合計	1,195,830	1,196,258
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,698,699	1,927,146
繰越利益剰余金	1,698,699	1,927,146
利益剰余金合計	1,703,049	1,931,496
自己株式	△2,813	△4,141
株主資本合計	5,151,857	5,379,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,588	42,909
評価・換算差額等合計	42,588	42,909
新株予約権	2,762	1,754
純資産合計	5,197,208	5,424,552
負債純資産合計	7,064,211	8,569,404

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	311,130	352,171
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,047	18,158
営業費用合計	14,047	18,158
営業利益	297,082	334,013
営業外収益	5,983	17,198
営業外費用	9,389	26,669
経常利益	293,675	324,541
特別利益	8,147	-
特別損失	2	8
税引前中間純利益	301,821	324,532
法人税、住民税及び事業税	651	1,190
法人税等調整額	54	67
法人税等合計	706	1,258
中間純利益	301,115	323,274

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680	
当中間期変動額										
新株の発行	386	386		386					772	
剰余金の配当						△100,584	△100,584		△100,584	
中間純利益						301,115	301,115		301,115	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分			82	82				210	292	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	386	386	82	468	-	200,531	200,531	202	201,587	
当中間期末残高	2,255,790	1,195,682	148	1,195,831	4,350	1,790,105	1,794,455	△2,809	5,243,268	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	50,704	3,820	5,096,205
当中間期変動額			
新株の発行			772
剰余金の配当			△100,584
中間純利益			301,115
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,170	△1,057	△18,228
当中間期変動額合計	△17,170	△1,057	183,359
当中間期末残高	33,534	2,762	5,279,565

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699		1,703,049	△2,813	5,151,857
当中間期変動額										
新株の発行	484	484		484					969	
剰余金の配当						△94,827	△94,827		△94,827	
中間純利益						323,274	323,274		323,274	
自己株式の取得								△1,430	△1,430	
自己株式の処分			△55	△55				101	46	
自己株式の消却			△1	△1				1	-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	484	484	△56	428	-	228,446	228,446	△1,327	228,031	
当中間期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,927,146	1,931,496	△4,141	5,379,889	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当中間期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			△94,827
中間純利益			323,274
自己株式の取得			△1,430
自己株式の処分			46
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	320	△1,008	△687
当中間期変動額合計	320	△1,008	227,343
当中間期末残高	42,909	1,754	5,424,552

**平成29年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

当中間期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

	【連単区分】	
I. 決算の概況		
1. 損益状況	【連 結】	・・・ 2-1
	【単 体】	・・・ 2-2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単 体】	・・・ 2-5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単 体】	・・・ 2-6
4. 有価証券関係損益	【連 結】	・・・ 2-7
	【単 体】	・・・ 2-7
5. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・ 2-9
	【単 体】	・・・ 2-9
6. 有価証券償還予定額	【単 体】	・・・ 2-11
7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【単 体】	・・・ 2-12
8. 退職給付関連	【単 体】	・・・ 2-13
	【連 結】	・・・ 2-14
9. 自己資本比率	【連 結】	・・・ 2-15
	【単 体】	・・・ 2-15
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	【連 結】	・・・ 2-16
	【単 体】	・・・ 2-17
2. 貸倒引当金の状況	【連 結】	・・・ 2-18
	【単 体】	・・・ 2-18
3. リスク管理債権に対する引当率	【連 結】	・・・ 2-19
	【単 体】	・・・ 2-19
4. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・ 2-20
	【単 体】	・・・ 2-21
5. 金融再生法開示債権の保全状況	【単 体】	・・・ 2-22
6. 開示債権の状況	【単 体】	・・・ 2-24

7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単 体】	・・・ 2-25
8. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権	【単 体】	・・・ 2-26
(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率	【単 体】	・・・ 2-28
9. 消費者ローン・中小企業等貸出金		
(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2-29
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2-29
10. 地域別貸出金状況	【単 体】	・・・ 2-30

III. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2-31
-------------------	-------	----------

IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2-33
2. 役員数及び従業員数	【単 体】	・・・ 2-34
3. 拠点数	【単 体】	・・・ 2-35
4. 平成28年度計画	【連 結】	・・・ 2-36
	【単 体】	・・・ 2-36

(添付資料)

みずほ銀行

比較中間貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-37
比較中間損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-38

みずほ信託銀行

比較中間貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-39
比較中間損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-40
信託財産残高表	・・・ 2-41
比較主要残高	・・・ 2-42

みずほ証券

比較中間貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-43
比較中間損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-44

本決算短信及び添付資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

I. 決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(百万円)

連 結 粗 利 益	1	平成28年度中間		平成27年度中間
			比較	
資 金 利 益	2	1,089,677	△ 42,179	1,131,857
信 託 報 酬	3	436,380	△ 87,131	523,511
うち信託勘定与信関係費用	4	24,729	△ 1,669	26,399
役 務 取 引 等 利 益	5	-	-	-
特 定 取 引 利 益	6	282,910	△ 10,048	292,958
そ の 他 業 務 利 益	7	212,404	68,277	144,127
営 業 経 費	8	133,252	△ 11,607	144,859
不 良 債 権 処 理 額 (含む 一般貸倒引当金繰入額)	9	△ 704,164	△ 30,708	△ 673,456
うち貸出金償却	10	△ 10,313	3,737	△ 14,050
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	11	△ 10,480	3,740	△ 14,220
株 式 等 関 係 損 益	12	23,843	5,844	17,998
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	60,862	△ 53,988	114,850
そ の 他	14	11,327	△ 5,201	16,529
経 常 利 益	15	△ 50,288	△ 31,149	△ 19,139
特 別 損 益	16	420,944	△ 153,645	574,590
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17	△ 1,819	△ 19,159	17,340
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	419,125	△ 172,804	591,930
法 人 税 等 調 整 額	19	△ 101,907	32,906	△ 134,814
中 間 純 利 益	20	63,140	101,994	△ 38,853
非支配株主に帰属する中間純損益	21	380,358	△ 37,903	418,262
親会社株主に帰属する中間純利益	22	△ 22,175	11,889	△ 34,064

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	13,529	9,581	3,948
-------------------------------	----	--------	-------	-------

与信関係費用(23) = 不良債権処理額(含む 一般貸倒引当金繰入額)(9) + 貸倒引当金戻入益等(11) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	24	403,245	△ 43,480	446,725
-------------	----	---------	----------	---------

連結業務純益(24) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	25	142	△ 5	147
持 分 法 適 用 会 社 数	26	22	△ 2	24

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

		平成28年度 中間			比較	平成27年度 中間
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	707,357	60,815	768,172	△ 54,809	822,982
国内業務粗利益	2	419,605	54,575	474,180	△ 2,531	476,711
資 金 利 益	3	260,933	12,363	273,296	△ 26,709	300,006
信 託 報 酬	4		24,295	24,295	△ 2,487	26,782
うち一般合同信託報酬	5		1,596	1,596	141	1,455
うち信託勘定与信関係費用※	6		-	-	-	-
役務取引等利益	7	114,490	12,718	127,208	5,575	121,633
特 定 取 引 利 益	8	△ 5,326	1,590	△ 3,736	△ 7,385	3,648
そ の 他 業 務 利 益	9	49,508	3,607	53,116	28,475	24,640
国際業務粗利益	10	287,752	6,239	293,992	△ 52,278	346,270
資 金 利 益	11	101,427	2,936	104,363	△ 46,515	150,878
役務取引等利益	12	69,129	△ 587	68,542	△ 8,762	77,305
特 定 取 引 利 益	13	80,390	△ 1,113	79,276	38,834	40,442
そ の 他 業 務 利 益	14	36,804	5,004	41,809	△ 35,834	77,644
経費（除く臨時処理分）	15	△ 423,676	△ 40,662	△ 464,339	△ 7,745	△ 456,593
経 費 率	16	(59.8%)	(66.8%)	(60.4%)	(4.9%)	(55.4%)
人 件 費	17	△ 156,150	△ 19,078	△ 175,229	△ 4,773	△ 170,456
物 件 費	18	△ 238,715	△ 19,514	△ 258,230	△ 1,208	△ 257,022
うち預金保険料	19	△ 16,079	△ 708	△ 16,788	△ 882	△ 15,905
税	20	△ 28,810	△ 2,069	△ 30,879	△ 1,764	△ 29,115
実質業務純益	21	283,681	20,152	303,833	△ 62,555	366,389
除く国債等債券損益	22	190,713	11,521	202,234	△ 87,164	289,399
一般貸倒引当金純繰入額	23	8,685	-	8,685	8,685	-
業 務 純 益	24	292,366	20,152	312,518	△ 53,870	366,389
うち国債等債券損益	25	92,967	8,631	101,598	24,609	76,989
臨 時 損 益	26	△ 11,196	10,699	△ 496	△ 75,905	75,409
株 式 等 関 係 損 益	27	51,346	14,039	65,385	△ 34,270	99,656
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 15,823	△ 2	△ 15,825	△ 3,810	△ 12,015
貸倒引当金戻入益等	29	16,094	471	16,565	5,017	11,548
そ の 他	30	△ 62,813	△ 3,809	△ 66,622	△ 42,842	△ 23,780
経 常 利 益	31	281,170	30,851	312,022	△ 129,775	441,798
特 別 損 益	32	△ 1,220	△ 61	△ 1,282	△ 6,297	5,014
うち固定資産処分損益	33	184	△ 61	122	△ 5,161	5,284
うち減損損失	34	△ 1,405	-	△ 1,405	△ 1,135	△ 269
税引前中間純利益	35	279,949	30,789	310,739	△ 136,072	446,812
法人税、住民税及び事業税	36	△ 76,978	△ 7,952	△ 84,930	31,518	△ 116,448
法 人 税 等 調 整 額	37	9,716	△ 261	9,455	35,770	△ 26,315
中 間 純 利 益	38	212,688	22,576	235,264	△ 68,783	304,048

※ みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	39	8,955	469	9,425	9,892	△ 466
-------------	----	-------	-----	-------	-------	-------

与信関係費用(39) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	40		-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	41	8,685	352	9,038	7,209	1,829
貸 出 金 償 却	42	7,427	△ 2	7,425	10,637	△ 3,211
個別貸倒引当金純繰入額	43	△ 7,091	118	△ 6,973	△ 7,548	575
特定海外債権引当勘定純繰入額	44	4	0	4	△ 580	584
偶発損失引当金純繰入額	45	362	-	362	169	192
そ の 他 債 権 売 却 損 等	46	△ 431	-	△ 431	5	△ 437
合 計	47	8,955	469	9,425	9,892	△ 466

〈みずほ銀行〉

(百万円)

		平成28年度中間	比較	平成27年度中間
業 務 粗 利 益	1	707,357	△ 48,921	756,279
国 内 業 務 粗 利 益	2	419,605	△ 3,058	422,663
資 金 利 益	3	260,933	△ 23,865	284,799
役 務 取 引 等 利 益	4	114,490	4,376	110,113
特 定 取 引 利 益	5	△ 5,326	△ 11,491	6,164
そ の 他 業 務 利 益	6	49,508	27,922	21,586
国 際 業 務 粗 利 益	7	287,752	△ 45,863	333,616
資 金 利 益	8	101,427	△ 44,631	146,058
役 務 取 引 等 利 益	9	69,129	△ 8,454	77,584
特 定 取 引 利 益	10	80,390	43,353	37,037
そ の 他 業 務 利 益	11	36,804	△ 36,130	72,935
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12	△ 423,676	△ 5,845	△ 417,831
経 費 率	13	(59.8%)	(4.6%)	(55.2%)
人 件 費	14	△ 156,150	△ 3,665	△ 152,485
物 件 費	15	△ 238,715	△ 448	△ 238,266
う ち 預 金 保 険 料	16	△ 16,079	△ 794	△ 15,285
税 金	17	△ 28,810	△ 1,730	△ 27,079
実 質 業 務 純 益	18	283,681	△ 54,767	338,448
除 く 国 債 等 債 券 損 益	19	190,713	△ 78,642	269,355
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	20	8,685	8,685	-
業 務 純 益	21	292,366	△ 46,082	338,448
う ち 国 債 等 債 券 損 益	22	92,967	23,874	69,092
臨 時 損 益	23	△ 11,196	△ 83,802	72,606
株 式 等 関 係 損 益	24	51,346	△ 45,591	96,938
不 良 債 権 処 理 額	25	△ 15,823	△ 3,808	△ 12,015
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	26	16,094	5,566	10,528
そ の 他	27	△ 62,813	△ 39,969	△ 22,844
経 常 利 益	28	281,170	△ 129,884	411,055
特 別 損 益	29	△ 1,220	△ 5,492	4,271
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	184	△ 4,356	4,541
う ち 減 損 損 失	31	△ 1,405	△ 1,135	△ 269
税 引 前 中 間 純 利 益	32	279,949	△ 135,377	415,326
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	△ 76,978	33,172	△ 110,150
法 人 税 等 調 整 額	34	9,716	32,467	△ 22,750
中 間 純 利 益	35	212,688	△ 69,737	282,426
与 信 関 係 費 用	36	8,955	10,443	△ 1,487

与信関係費用(36) = 不良債権処理額(25) + 一般貸倒引当金純繰入額(20) + 貸倒引当金戻入益等(26)

(参考) 与信関係費用の内訳

一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	37	8,685	7,427	1,257
貸 出 金 償 却	38	7,427	10,639	△ 3,211
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	39	△ 7,091	△ 7,218	126
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	40	4	△ 580	584
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	41	362	169	192
そ の 他 債 権 売 却 損 等	42	△ 431	5	△ 437
合 計	43	8,955	10,443	△ 1,487

<みずほ信託銀行>

(百万円)

		平成28年度中間	比較	平成27年度中間
業 務 粗 利 益	1	60,815	△ 5,887	66,703
国 内 業 務 粗 利 益	2	54,575	527	54,048
資 金 利 益	3	12,363	△ 2,843	15,207
信 託 報 酬	4	24,295	△ 2,487	26,782
うち一般合同信託報酬	5	1,596	141	1,455
うち信託勘定与信関係費用※	6	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	7	12,718	1,198	11,519
特 定 取 引 利 益	8	1,590	4,106	△ 2,516
そ の 他 業 務 利 益	9	3,607	553	3,054
国 際 業 務 粗 利 益	10	6,239	△ 6,414	12,654
資 金 利 益	11	2,936	△ 1,884	4,820
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 587	△ 307	△ 279
特 定 取 引 利 益	13	△ 1,113	△ 4,518	3,404
そ の 他 業 務 利 益	14	5,004	295	4,708
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△ 40,662	△ 1,900	△ 38,762
経 費 率	16	(66.8%)	(8.7%)	(58.1%)
人 件 費	17	△ 19,078	△ 1,107	△ 17,971
物 件 費	18	△ 19,514	△ 759	△ 18,755
うち預金保険料	19	△ 708	△ 88	△ 619
税 金	20	△ 2,069	△ 33	△ 2,035
実 質 業 務 純 益	21	20,152	△ 7,788	27,940
除 く 国 債 等 債 券 損 益	22	11,521	△ 8,522	20,043
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	20,152	△ 7,788	27,940
うち国債等債券損益	25	8,631	734	7,897
臨 時 損 益	26	10,699	7,897	2,802
株 式 等 関 係 損 益	27	14,039	11,321	2,717
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 2	△ 2	△ 0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	29	471	△ 548	1,020
そ の 他	30	△ 3,809	△ 2,873	△ 936
経 常 利 益	31	30,851	108	30,742
特 別 損 益	32	△ 61	△ 804	742
うち固定資産処分損益	33	△ 61	△ 804	742
うち減損損失	34	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	35	30,789	△ 695	31,485
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	△ 7,952	△ 1,653	△ 6,298
法 人 税 等 調 整 額	37	△ 261	3,303	△ 3,564
中 間 純 利 益	38	22,576	953	21,622

※ 実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	39	469	△ 551	1,020
-------------	----	-----	-------	-------

与信関係費用(39) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	40	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	41	352	△ 218	571
貸 出 金 償 却	42	△ 2	△ 2	△ 0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	43	118	△ 330	449
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	44	0	0	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	45	-	-	-
そ の 他 債 権 売 却 損 等	46	-	-	-
合 計	47	469	△ 551	1,020

2. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

（%）

＜みずほ銀行＞		平成28年度 中間		平成27年度 中間
			比較	
資金運用利回	1	0.57	△ 0.06	0.64
貸出金利回 ※1	2	0.90	△ 0.09	1.00
有価証券利回	3	0.48	0.01	0.47
資金調達原価（含む経費）	4	0.73	0.00	0.73
預金等原価（含む経費）	5	0.79	△ 0.01	0.80
預金等利回 ※2	6	0.01	△ 0.03	0.04
外部負債利回	7	0.20	0.03	0.17
総資金利鞘 (1)-(4)	8	△ 0.15	△ 0.07	△ 0.08
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.10	△ 0.08	0.19
預貸金利回差 (2)-(6)	10	0.89	△ 0.06	0.96

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（(株)みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	11	0.96	△ 0.10	1.06
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.17	△ 0.08	0.25
預貸金利回差 (11)-(6)	13	0.95	△ 0.07	1.02

（%）

＜みずほ信託銀行＞		平成28年度 中間		平成27年度 中間
			比較	
資金運用利回	14	0.49	△ 0.18	0.68
貸出金利回 ※1	15	0.68	△ 0.23	0.91
有価証券利回	16	0.76	△ 0.29	1.06
資金調達利回	17	0.09	△ 0.07	0.16
預金等利回 ※2	18	0.04	△ 0.03	0.07
資金粗利鞘 (14)-(17)	19	0.40	△ 0.11	0.52
預貸金利回差 (15)-(18)	20	0.64	△ 0.19	0.83

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（(株)みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	21	0.75	△ 0.16	0.92
預貸金利回差 (21)-(18)	22	0.71	△ 0.13	0.84

（参考）

（%）

＜2行合算＞		平成28年度 中間		平成27年度 中間
			比較	
貸出金利回 ※1	23	0.88	△ 0.10	0.99
預金等利回 ※2	24	0.01	△ 0.03	0.04
預貸金利回差 (23)-(24)	25	0.87	△ 0.07	0.95

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（(株)みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	26	0.94	△ 0.11	1.05
預貸金利回差 (26)-(24)	27	0.93	△ 0.07	1.01

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【単 体】

<みずほ銀行>

(百万円、%)

(全 店)	平成28年度中間		比較		平成27年度中間	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	140,372,105	0.81	△ 2,017,379	△ 0.04	142,389,485	0.85
うち貸 出 金	68,297,590	1.13	△ 2,191,933	△ 0.00	70,489,523	1.13
うち有 価 証 券	31,438,449	0.76	△ 6,196,201	△ 0.00	37,634,651	0.76
資 金 調 達 勘 定	140,082,105	0.29	△ 1,959,741	0.04	142,041,847	0.24
うち預 金	102,255,276	0.15	8,050,164	0.03	94,205,111	0.12
うち譲 渡 性 預 金	9,334,025	0.37	△ 6,723,681	0.17	16,057,707	0.20
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	98,899,606	0.57	△ 1,704,621	△ 0.06	100,604,227	0.64
うち貸 出 金	46,087,694	0.89	△ 1,243,518	△ 0.10	47,331,212	0.99
うち有 価 証 券	19,678,561	0.48	△ 5,760,475	0.01	25,439,036	0.47
資 金 調 達 勘 定	98,937,606	0.05	△ 1,215,182	△ 0.02	100,152,788	0.08
うち預 金	80,746,519	0.01	6,651,088	△ 0.02	74,095,430	0.03
うち譲 渡 性 預 金	5,924,246	0.01	△ 4,758,106	△ 0.06	10,682,352	0.08
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	44,374,602	1.29	△ 870,816	0.04	45,245,418	1.25
うち貸 出 金	22,209,896	1.62	△ 948,414	0.21	23,158,311	1.41
うち有 価 証 券	11,759,887	1.22	△ 435,726	△ 0.15	12,195,614	1.37
資 金 調 達 勘 定	44,046,602	0.84	△ 1,302,617	0.24	45,349,219	0.60
うち預 金	21,508,756	0.69	1,399,075	0.24	20,109,680	0.45
うち譲 渡 性 預 金	3,409,779	1.01	△ 1,965,575	0.57	5,375,354	0.43

<みずほ信託銀行(銀行勘定)>

(百万円、%)

(全 店)	平成28年度中間		比較		平成27年度中間	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	6,656,213	0.60	418,998	△ 0.21	6,237,214	0.81
うち貸 出 金	3,491,245	0.73	399,748	△ 0.18	3,091,496	0.92
うち有 価 証 券	1,269,233	0.98	△ 187,131	△ 0.41	1,456,364	1.40
資 金 調 達 勘 定	6,639,593	0.14	639,455	△ 0.03	6,000,137	0.18
うち預 金	3,093,483	0.04	342,225	△ 0.03	2,751,257	0.07
うち譲 渡 性 預 金	303,689	0.02	△ 225,231	△ 0.05	528,921	0.08
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	6,070,639	0.49	373,040	△ 0.18	5,697,598	0.68
うち貸 出 金	3,260,320	0.68	390,939	△ 0.23	2,869,380	0.91
うち有 価 証 券	818,540	0.76	△ 217,175	△ 0.29	1,035,716	1.06
資 金 調 達 勘 定	6,033,181	0.09	618,919	△ 0.07	5,414,261	0.16
うち預 金	3,075,047	0.04	337,054	△ 0.03	2,737,993	0.07
うち譲 渡 性 預 金	303,689	0.02	△ 225,231	△ 0.05	528,921	0.08
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	715,201	1.36	35,175	△ 0.36	680,026	1.72
うち貸 出 金	230,924	1.52	8,808	0.48	222,115	1.03
うち有 価 証 券	450,692	1.38	30,044	△ 0.85	420,648	2.23
資 金 調 達 勘 定	736,039	0.53	9,753	0.23	726,286	0.29
うち預 金	18,435	0.63	5,171	0.41	13,264	0.22
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-

4. 有価証券関係損益

【連結】

(百万円)

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
国債等債券損益	102,553	25,202	77,351
売却益等	116,863	21,002	95,861
売却損等	△ 10,881	13,207	△ 24,088
償却	△ 829	△ 507	△ 322
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 2,598	△ 8,499	5,900

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
株式等関係損益	60,862	△ 53,988	114,850
売却益	76,772	△ 56,426	133,199
売却損	△ 5,912	9,724	△ 15,636
償却	△ 5,005	△ 3,904	△ 1,100
投資損失引当金純繰入額	-	△ 2	2
金融派生商品損益	△ 4,993	△ 3,379	△ 1,613

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
国債等債券損益	101,598	24,609	76,989
売却益等	116,130	20,070	96,059
売却損等	△ 11,104	13,547	△ 24,651
償却	△ 828	△ 509	△ 319
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 2,598	△ 8,499	5,900

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
株式等関係損益	65,385	△ 34,270	99,656
売却益	76,161	△ 40,693	116,854
売却損	△ 4,518	10,261	△ 14,780
償却	△ 1,263	△ 457	△ 806
投資損失引当金純繰入額	-	△ 2	2
金融派生商品損益	△ 4,993	△ 3,379	△ 1,613

<みずほ銀行>

(百万円)

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
	国債等債券損益	92,967	23,874
売却益等	105,789	20,628	85,160
売却損等	△ 9,556	8,551	△ 18,108
償却	△ 828	△ 509	△ 319
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 2,436	△ 4,795	2,359

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
	株式等関係損益	51,346	△ 45,591
売却益	61,906	△ 50,553	112,459
売却損	△ 4,481	8,733	△ 13,215
償却	△ 1,260	△ 462	△ 798
投資損失引当金純繰入額	-	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 4,816	△ 3,308	△ 1,508

<みずほ信託銀行>

(百万円)

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
	国債等債券損益	8,631	734
売却益等	10,340	△ 558	10,898
売却損等	△ 1,547	4,995	△ 6,542
償却	-	-	-
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 162	△ 3,703	3,541

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
	株式等関係損益	14,039	11,321
売却益	14,255	9,859	4,395
売却損	△ 36	1,528	△ 1,565
償却	△ 3	4	△ 8
投資損失引当金純繰入額	-	△ 1	1
金融派生商品損益	△ 176	△ 70	△ 105

5. 有価証券評価差額等

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【連結】

①その他有価証券

(百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額		うち損	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	28,403,769	1,646,991	1,836,712	189,721	1,881,867	2,059,653	177,785
株式	3,227,085	1,428,096	1,512,427	84,331	1,610,444	1,681,963	71,518
債券	13,495,391	88,333	104,157	15,824	136,507	148,010	11,502
うち国債	10,374,817	53,991	56,931	2,939	95,841	96,247	406
その他	11,681,292	130,561	220,127	89,565	134,915	229,679	94,764
うち外国債券	8,952,774	47,303	64,950	17,647	41,068	67,936	26,867

※ (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。
 ※ 株式については(中間) 期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については(中間) 期末日における市場価格等に基づいております。
 ※ 「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間) 連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成28年9月末 15,052百万円、平成28年3月末 26,715百万円であります。
 この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成28年9月末 1,631,939百万円、平成28年3月末 1,855,152百万円であります。
 ※ (中間) 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は平成28年9月末 1,134,348百万円、平成28年3月末 1,296,039百万円であります。

②満期保有目的の債券

(百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	含み損益		うち損	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	4,258,676	59,242	60,271	1,029	55,634	61,012	5,378

【単体】

①その他有価証券

<2行合算>

(百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	中間 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額		うち損	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	27,360,566	1,454,588	1,649,663	195,075	1,683,177	1,866,086	182,908
株式	3,152,080	1,359,327	1,450,377	91,050	1,538,996	1,616,269	77,272
債券	13,282,572	88,114	103,918	15,804	136,369	147,837	11,467
うち国債	10,374,571	53,974	56,914	2,939	95,823	96,229	405
その他	10,925,913	7,146	95,367	88,220	7,811	101,979	94,168
うち外国債券	8,661,762	45,407	62,958	17,550	38,292	65,084	26,791

<みずほ銀行>

その他有価証券	26,141,509	1,350,496	1,536,306	185,809	1,561,480	1,736,571	175,090
株式	2,939,362	1,262,410	1,349,417	87,007	1,426,461	1,500,946	74,484
債券	12,746,945	87,094	102,376	15,282	134,139	145,317	11,178
うち国債	9,894,060	53,088	55,708	2,620	93,595	94,000	405
その他	10,455,202	991	84,512	83,520	880	90,308	89,427
うち外国債券	8,330,863	40,082	57,346	17,264	32,634	59,229	26,595

<みずほ信託銀行>

その他有価証券	1,219,056	104,091	113,357	9,265	121,696	129,514	7,817
株式	212,718	96,917	100,959	4,042	112,535	115,323	2,787
債券	535,626	1,019	1,541	522	2,230	2,519	289
うち国債	480,510	885	1,205	319	2,228	2,228	0
その他	470,711	6,155	10,855	4,700	6,930	11,671	4,740
うち外国債券	330,898	5,325	5,612	286	5,658	5,854	196

※ (中間) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部を含めております。
 ※ 株式については(中間) 期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については(中間) 期末日における市場価格等に基づいております。
 ※ 「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成28年9月末 15,052百万円、平成28年3月末 26,715百万円であります。
 この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成28年9月末 1,439,535百万円、平成28年3月末 1,656,462百万円であります。
 ※ (中間) 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末
2行合算	1,046,423	1,204,073
みずほ銀行	962,192	1,106,333
みずほ信託銀行	84,231	97,740

②満期保有目的の債券
 < 2行合算 >

(百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	中間 貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益		含み損益		
			うち益	うち損	うち益	うち損	
2行合算	4,258,676	59,242	60,271	1,029	55,634	61,012	5,378
みずほ銀行	4,258,676	59,242	60,271	1,029	55,634	61,012	5,378
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-

③子会社・関連会社株式
 < 2行合算 >

(百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	中間 貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益		含み損益		
			うち益	うち損	うち益	うち損	
2行合算	108,663	133,943	136,923	2,980	162,062	164,161	2,098
みずほ銀行	108,663	133,943	136,923	2,980	162,062	164,161	2,098
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-

(参考)

評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりであります。

【連結】

(百万円)

	平成28年 9月末		平成28年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,631,939	△223,213	1,855,152
株式	1,429,877	△174,031	1,603,909
債券	88,333	△48,173	136,507
うち国債	53,991	△41,850	95,841
その他	113,727	△1,007	114,735
うち外国債券	30,469	9,580	20,889

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成28年 9月末		平成28年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,439,535	△216,926	1,656,462
株式	1,361,108	△171,352	1,532,461
債券	88,114	△48,255	136,369
うち国債	53,974	△41,849	95,823
その他	△9,687	2,681	△12,368
うち外国債券	28,573	10,461	18,112

6. 有価証券償還予定額

■「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】

(億円)

< 2行合算 >	平成28年9月末								平成28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
					1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債 券	27,904	105,861	23,545	8,332	△6,532	△49,281	△30	278	34,437	155,142	23,576	8,053
国 債	23,952	93,542	19,110	500	△6,944	△48,940	△832	500	30,897	142,482	19,942	-
地 方 債	336	999	1,392	6	136	46	212	△0	200	952	1,179	6
社 債	3,616	11,320	3,043	7,825	275	△387	588	△221	3,340	11,708	2,454	8,046
そ の 他	25,101	21,964	23,690	26,900	△2,269	△4,247	△3,580	396	27,370	26,211	27,270	26,504

< みずほ銀行 >

債 券	26,866	101,864	23,261	8,332	△4,681	△50,742	720	278	31,548	152,606	22,540	8,053
国 債	22,932	89,992	18,910	500	△5,194	△50,610	△32	500	28,127	140,602	18,942	-
地 方 債	335	973	1,389	6	137	45	214	△0	198	928	1,175	6
社 債	3,598	10,898	2,962	7,825	376	△178	538	△221	3,222	11,076	2,423	8,046
そ の 他	25,094	21,741	22,115	25,495	△2,253	△4,223	△2,437	272	27,347	25,965	24,552	25,223

< みずほ信託銀行 >

債 券	1,038	3,997	284	-	△1,851	1,461	△750	-	2,889	2,535	1,035	-
国 債	1,020	3,550	200	-	△1,750	1,670	△800	-	2,770	1,880	1,000	-
地 方 債	0	25	2	-	△1	1	△1	-	1	24	3	-
社 債	17	421	81	-	△100	△209	50	-	117	631	31	-
そ の 他	6	222	1,575	1,404	△16	△23	△1,142	124	22	246	2,718	1,280

7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単 体】

■金利スワップ（繰延ヘッジ適用分）の残存期間別想定元本

(億円)

< 2行合算 >	平成28年9月末								平成28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	比較			合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
					1年以内	1年超 5年以内	5年超					
受取固定・支払変動	18,710	147,950	84,957	251,618	△11,484	△9,480	△2,882	△23,847	30,195	157,430	87,839	275,466
受取変動・支払固定	3,253	26,257	34,568	64,079	△1,655	△8,908	△7,873	△18,436	4,909	35,165	42,441	82,516
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,964	174,208	119,525	315,698	△13,140	△18,388	△10,756	△42,284	35,104	192,596	130,281	357,982

<みずほ銀行>

受取固定・支払変動	18,710	147,950	83,757	250,418	△11,484	△9,480	△2,182	△23,147	30,195	157,430	85,939	273,566
受取変動・支払固定	3,253	25,012	33,868	62,134	△1,555	△8,903	△7,873	△18,331	4,809	33,915	41,741	80,466
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,964	172,962	117,625	312,552	△13,040	△18,383	△10,056	△41,479	35,004	191,346	127,681	354,032

<みずほ信託銀行>

受取固定・支払変動	-	-	1,200	1,200	-	-	△700	△700	-	-	1,900	1,900
受取変動・支払固定	-	1,245	700	1,945	△100	△4	-	△104	100	1,250	700	2,050
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,245	1,900	3,145	△100	△4	△700	△804	100	1,250	2,600	3,950

(参考) ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

(億円)

	平成28年9月末						平成28年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	比較			繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)
				繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)			
2行合算	10,151	7,019	3,131	438	△241	680	9,712	7,261	2,451
みずほ銀行	9,009	5,913	3,096	295	△356	651	8,714	6,269	2,444
みずほ信託銀行	1,141	1,106	35	143	114	28	998	991	7

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

8. 退職給付関連

【単 体】

■退職給付債務

(百万円)

< 2行合算 >	平成28年度中間		平成27年度中間
		比較	
退職給付債務残高 (期首) (A)	1,277,566	83,586	1,193,979
(割引率) %	0.01~0.80		0.07~1.62
年金資産時価 (期首) (B)	1,879,920	△ 3,369	1,883,289
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	△ 83,523	144,306	△ 227,830
前払年金費用 (期首) (B) + (C) - (A)	518,830	57,350	461,479

<みずほ銀行>

退職給付債務残高 (期首) (A)	1,128,224	72,344	1,055,879
(割引率) %	0.01~0.80		0.07~1.62
年金資産時価 (期首) (B)	1,691,292	△ 5,862	1,697,155
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	△ 94,033	131,547	△ 225,581
前払年金費用 (期首) (B) + (C) - (A)	469,034	53,340	415,694

<みずほ信託銀行>

退職給付債務残高 (期首) (A)	149,342	11,242	138,099
(割引率) %	0.01~0.80		0.07~1.62
年金資産時価 (期首) (B)	188,627	2,493	186,134
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	10,509	12,759	△ 2,249
前払年金費用 (期首) (B) + (C) - (A)	49,795	4,010	45,785

■退職給付関係損益

(百万円)

< 2行合算 >	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
勤務費用	△ 14,402	△ 2,108	△ 12,294
利息費用	△ 1,863	2,041	△ 3,905
期待運用収益	15,457	△ 2,120	17,578
数理計算上の差異処理額	△ 17,901	△ 20,239	2,337
その他	△ 1,278	363	△ 1,642
合 計	△ 19,988	△ 22,063	2,074

<みずほ銀行>

(百万円)

<みずほ銀行>	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
勤務費用	△ 12,299	△ 1,795	△ 10,504
利息費用	△ 1,643	1,805	△ 3,448
期待運用収益	13,875	△ 1,878	15,753
数理計算上の差異処理額	△ 15,198	△ 18,298	3,100
その他	△ 1,134	261	△ 1,396
合 計	△ 16,400	△ 19,904	3,504

<みずほ信託銀行>

(百万円)

<みずほ信託銀行>	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
勤務費用	△ 2,102	△ 313	△ 1,789
利息費用	△ 219	236	△ 456
期待運用収益	1,582	△ 242	1,824
数理計算上の差異処理額	△ 2,703	△ 1,941	△ 762
その他	△ 143	101	△ 245
合 計	△ 3,587	△ 2,158	△ 1,429

【連 結】

■退職給付債務

(百万円)

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
退職給付債務残高 (期首) (A)	1,465,148	104,193	1,360,954
年金資産時価 (期首) (B)	2,060,062	3,244	2,056,818
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	△ 66,853	162,971	△ 229,825
退職給付に係る資産 (期首) (D)	646,428	△ 96,954	743,382
退職給付に係る負債 (期首) (A) - (B) + (D)	51,514	3,995	47,518

■退職給付関係損益

(百万円)

	平成28年度中間	比較	平成27年度中間
勤務費用	△ 21,668	△ 4,453	△ 17,214
利息費用	△ 2,190	3,444	△ 5,634
期待運用収益	17,309	△ 2,201	19,510
数理計算上の差異処理額	△ 19,328	△ 21,001	1,673
その他	△ 2,979	552	△ 3,531
合 計	△ 28,856	△ 23,659	△ 5,196

9. 自己資本比率

【連 結】

(%, 億円)

<みずほフィナンシャルグループ> 国際統一基準	平成28年9月末 (速報値)		平成28年3月末
		比較	
(1) 総自己資本比率	15.84	0.43	15.41
(2) Tier 1比率	12.94	0.30	12.64
(3) 普通株式等Tier 1比率	10.98	0.48	10.50
(4) 総自己資本の額	97,678	1,292	96,386
(5) Tier 1資本の額	79,825	774	79,050
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	67,693	2,029	65,664
(7) リスク・アセットの額	616,484	△ 8,826	625,311
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	49,318	△ 706	50,024

【連 結】

【単 体】

<みずほ銀行> 国際統一基準	平成28年9月末 (速報値)		平成28年3月末	平成28年9月末 (速報値)
		比較		
(1) 総自己資本比率	16.01	0.55	15.46	16.37
(2) Tier 1比率	13.22	0.47	12.75	13.39
(3) 普通株式等Tier 1比率	11.02	0.21	10.81	11.06
(4) 総自己資本の額	90,121	2,318	87,802	88,462
(5) Tier 1資本の額	74,401	1,964	72,436	72,385
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	62,023	600	61,422	59,765
(7) リスク・アセットの額	562,613	△ 5,096	567,710	540,328
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	45,009	△ 407	45,416	43,226

<みずほ信託銀行>

国際統一基準

(1) 総自己資本比率	19.95	0.43	19.52	20.16
(2) Tier 1比率	18.80	0.59	18.21	19.05
(3) 普通株式等Tier 1比率	18.80	0.59	18.21	19.05
(4) 総自己資本の額	4,791	69	4,721	4,885
(5) Tier 1資本の額	4,516	112	4,404	4,616
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	4,516	112	4,404	4,616
(7) リスク・アセットの額	24,013	△ 168	24,181	24,228
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	1,921	△ 13	1,934	1,938

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

■ 部分直接償却実施後

■ 未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連結】

(百万円：%)

	平成28年9月末		比較		平成28年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	30,309	0.04	5,994	0.00	24,315	0.03
延滞債権	377,554	0.51	△ 19,166	△ 0.02	396,720	0.53
3ヵ月以上延滞債権	781	0.00	△ 126	△ 0.00	907	0.00
貸出条件緩和債権	436,229	0.59	△ 26,879	△ 0.03	463,108	0.62
合計	844,874	1.15	△ 40,178	△ 0.04	885,052	1.20

貸出金残高	73,030,669	100.00	△ 678,215	73,708,884	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	107,342	△ 36,576	143,919
-----------	---------	----------	---------

(信託勘定)

	平成28年9月末		比較		平成28年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,882	21.98	△ 6	1.14	2,888	20.84
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合計	2,882	21.98	△ 6	1.14	2,888	20.84

貸出金残高	13,111	100.00	△ 749	13,861	100.00
-------	--------	--------	-------	--------	--------

(連結+信託勘定)

	平成28年9月末		比較		平成28年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	30,309	0.04	5,994	0.00	24,315	0.03
延滞債権	380,436	0.52	△ 19,172	△ 0.02	399,609	0.54
3ヵ月以上延滞債権	781	0.00	△ 126	△ 0.00	907	0.00
貸出条件緩和債権	436,229	0.59	△ 26,879	△ 0.03	463,108	0.62
合計	847,757	1.16	△ 40,184	△ 0.04	887,941	1.20

貸出金残高	73,043,780	100.00	△ 678,965	73,722,746	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(百万円：%)

	平成28年9月末		比較		平成28年3月末	
		比率		比率		比率
破 綻 先 債 権	28,309	0.03	6,313	0.00	21,996	0.02
延 滞 債 権	341,721	0.47	△14,204	△0.01	355,925	0.48
3ヵ月以上延滞債権	781	0.00	△126	△0.00	907	0.00
貸出条件緩和債権	375,786	0.51	△21,717	△0.01	397,503	0.53
合 計	746,598	1.03	△29,734	△0.02	776,333	1.05
貸 出 金 残 高	72,443,860	100.00	△1,440,707		73,884,568	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	97,551	△36,172	133,724
-----------	--------	---------	---------

<みずほ銀行>

破 綻 先 債 権	28,269	0.04	6,335	0.00	21,934	0.03
延 滞 債 権	333,819	0.48	△13,435	△0.01	347,255	0.49
3ヵ月以上延滞債権	781	0.00	△126	△0.00	907	0.00
貸出条件緩和債権	369,222	0.53	△21,829	△0.02	391,052	0.55
合 計	732,094	1.05	△29,056	△0.02	761,150	1.08
貸 出 金 残 高	69,100,177	100.00	△1,274,215		70,374,392	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	96,651	△36,170	132,821
-----------	--------	---------	---------

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破 綻 先 債 権	39	0.00	△22	△0.00	61	0.00
延 滞 債 権	5,019	0.15	△762	△0.01	5,781	0.16
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	6,563	0.19	112	0.01	6,450	0.18
合 計	11,622	0.34	△671	△0.00	12,294	0.35
貸 出 金 残 高	3,330,571	100.00	△165,742		3,496,313	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	900	△2	903
-----------	-----	----	-----

(信託勘定)

破 綻 先 債 権	-	-	-	-	-	-
延 滞 債 権	2,882	21.98	△6	1.14	2,888	20.84
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合 計	2,882	21.98	△6	1.14	2,888	20.84
貸 出 金 残 高	13,111	100.00	△749		13,861	100.00

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金の状況

【連結】

(百万円)

	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	貸倒引当金	441,438	△ 18,092
一般貸倒引当金	287,852	△ 16,976	304,828
個別貸倒引当金	153,577	△ 1,112	154,689
特定海外債権引当勘定	8	△ 4	13

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	115,422	△ 42,384	157,807

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	貸倒引当金	377,388	△ 7,438
一般貸倒引当金	252,989	△ 9,038	262,027
個別貸倒引当金	124,390	1,604	122,786
特定海外債権引当勘定	8	△ 4	13

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	105,226	△ 41,898	147,125

< みずほ銀行 >

	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
貸倒引当金	372,223	△ 6,966	379,190
一般貸倒引当金	248,258	△ 8,685	256,943
個別貸倒引当金	123,957	1,722	122,234
特定海外債権引当勘定	8	△ 4	13

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	103,950	△ 41,891	145,842

< みずほ信託銀行 >

	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
貸倒引当金	5,164	△ 471	5,636
一般貸倒引当金	4,730	△ 352	5,083
個別貸倒引当金	433	△ 118	552
特定海外債権引当勘定	0	△ 0	0

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	1,275	△ 7	1,282

※信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(平成28年9月末：40百万円、平成28年3月末：42百万円)

3. リスク管理債権に対する引当率

【連 結】

	平成28年9月末		平成28年3月末
		比較	
みずほフィナンシャルグループ	52.24	0.32	51.92

(%)

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

【単 体】

	平成28年9月末		平成28年3月末
		比較	
合計	50.74	0.98	49.75
みずほ銀行	50.84	1.02	49.81
みずほ信託銀行（銀行勘定）	44.43	△ 1.40	45.84

(%)

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

4. 金融再生法開示債権

【連結】

(百万円)

	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80,276	△ 2,887
危険債権	353,637	△ 7,655	361,293
要管理債権	437,010	△ 27,005	464,016
合計	870,925	△ 37,548	908,473

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	115,035	△ 42,344	157,380
-----------	---------	----------	---------

(信託勘定)

	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	2,882	△ 6	2,888
要管理債権	-	-	-
合計	2,882	△ 6	2,888

(連結+信託勘定)

	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80,276	△ 2,887
危険債権	356,519	△ 7,662	364,182
要管理債権	437,010	△ 27,005	464,016
合計	873,807	△ 37,555	911,362

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円：%)

(銀行勘定+信託勘定)

	平成28年9月末		比較		平成28年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67,532	0.08	△490	0.00	68,022	0.08
危険債権	344,594	0.42	△9,104	△0.00	353,699	0.43
要管理債権	376,567	0.46	△21,843	△0.01	398,411	0.48
小計	788,694	0.98	△31,438	△0.02	820,133	1.00
正常債権	79,509,184	99.01	△1,499,907	0.02	81,009,092	98.99
合計	80,297,878	100.00	△1,531,346		81,829,225	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,024	△41,894	146,919
-----------	---------	---------	---------

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66,199	0.08	△803	0.00	67,003	0.08
危険債権	337,985	0.43	△8,000	△0.00	345,986	0.44
要管理債権	370,004	0.48	△21,955	△0.01	391,960	0.50
小計	774,189	1.00	△30,760	△0.02	804,950	1.02
正常債権	76,137,457	98.99	△1,330,161	0.02	77,467,619	98.97
合計	76,911,647	100.00	△1,360,922		78,272,569	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	103,950	△41,891	145,842
-----------	---------	---------	---------

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,332	0.03	313	0.01	1,019	0.02
危険債権	3,726	0.11	△1,097	△0.02	4,824	0.13
要管理債権	6,563	0.19	112	0.01	6,450	0.18
小計	11,622	0.34	△671	△0.00	12,294	0.34
正常債権	3,361,497	99.65	△169,002	0.00	3,530,500	99.65
合計	3,373,119	100.00	△169,674		3,542,794	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	1,073	△2	1,076
-----------	-------	----	-------

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-
危険債権	2,882	21.98	△6	1.14	2,888	20.84
要管理債権	-	-	-	-	-	-
小計	2,882	21.98	△6	1.14	2,888	20.84
正常債権	10,229	78.01	△743	△1.14	10,972	79.15
合計	13,111	100.00	△749		13,861	100.00

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(1) 金融再生法開示債権及び保全額

< 2行合算 >

(銀行勘定)

(億円)

	平成28年9月末	比較		平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	675		△ 4	680
うち担保・保証等	598		△ 7	605
うち引当金	77		2	74
危険債権	3,417		△ 90	3,508
うち担保・保証等	1,638		△ 122	1,761
うち引当金	1,166		13	1,153
要管理債権	3,765		△ 218	3,984
うち担保・保証等	1,339		△ 210	1,550
うち引当金	1,013		5	1,007
合計	7,858		△ 314	8,172
うち担保・保証等	3,576		△ 340	3,917
うち引当金	2,257		21	2,235

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	661		△ 8	670
うち担保・保証等	585		△ 10	595
うち引当金	76		2	74
危険債権	3,379		△ 80	3,459
うち担保・保証等	1,607		△ 114	1,722
うち引当金	1,163		15	1,147
要管理債権	3,700		△ 219	3,919
うち担保・保証等	1,335		△ 210	1,545
うち引当金	986		7	978
合計	7,741		△ 307	8,049
うち担保・保証等	3,528		△ 334	3,863
うち引当金	2,225		24	2,200

<みずほ信託銀行> (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13		3	10
うち担保・保証等	12		2	10
うち引当金	0		0	0
危険債権	37		△ 10	48
うち担保・保証等	30		△ 7	38
うち引当金	3		△ 1	5
要管理債権	65		1	64
うち担保・保証等	4		△ 0	4
うち引当金	27		△ 1	29
合計	116		△ 6	122
うち担保・保証等	47		△ 5	53
うち引当金	31		△ 2	34

(参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-		-	-
うち担保・保証等	-		-	-
危険債権	28		△ 0	28
うち担保・保証等	28		△ 0	28
要管理債権	-		-	-
うち担保・保証等	-		-	-
合計	28		△ 0	28
うち担保・保証等	28		△ 0	28

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(2) 保全率等

(億円)

<2行合算>

(銀行勘定)

	平成28年9月末		比較	平成28年3月末
保 全 額	5,833		△ 318	6,152
貸 倒 引 当 金	2,257		21	2,235
担 保 保 証 等	3,576		△ 340	3,917
				(%)
保 全 率	74.3		△ 1.0	75.3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0		-	100.0
危険債権に対する保全率	82.0		△ 0.9	83.0
要管理債権に対する保全率	62.4		△ 1.7	64.2
(要管理先債権に対する保全率)	(65.4)		(△ 2.2)	(67.7)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0		-	100.0
危険債権に対する引当率	65.6		△ 0.4	66.0
要管理債権に対する引当率	41.7		0.3	41.4
(要管理先債権に対する引当率)	(43.4)		(△ 0.8)	(44.3)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	26.58		0.85	25.72
要管理先債権以外の要注意先債権	3.56		△ 0.09	3.66
正 常 先 債 権	0.06		△ 0.00	0.07

<みずほ銀行>

(億円)

	平成28年9月末		比較	平成28年3月末
保 全 額	5,753		△ 310	6,064
貸 倒 引 当 金	2,225		24	2,200
担 保 保 証 等	3,528		△ 334	3,863
				(%)
保 全 率	74.3		△ 1.0	75.3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0		-	100.0
危険債権に対する保全率	81.9		△ 0.9	82.9
要管理債権に対する保全率	62.7		△ 1.6	64.3
(要管理先債権に対する保全率)	(65.2)		(△ 2.2)	(67.4)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0		-	100.0
危険債権に対する引当率	65.6		△ 0.4	66.0
要管理債権に対する引当率	41.6		0.4	41.2
(要管理先債権に対する引当率)	(43.4)		(△ 0.7)	(44.2)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	26.73		0.91	25.81
要管理先債権以外の要注意先債権	3.58		△ 0.10	3.69
正 常 先 債 権	0.06		△ 0.00	0.07

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

(億円)

	平成28年9月末		比較	平成28年3月末
保 全 額	79		△ 8	88
貸 倒 引 当 金	31		△ 2	34
担 保 保 証 等	47		△ 5	53
				(%)
保 全 率	68.5		△ 3.5	72.0
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0		-	100.0
危険債権に対する保全率	92.4		0.6	91.8
要管理債権に対する保全率	48.5		△ 4.3	52.8
(要管理先債権に対する保全率)	(74.3)		(△ 2.5)	(76.8)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0		-	100.0
危険債権に対する引当率	56.3		△ 1.7	58.0
要管理債権に対する引当率	44.7		△ 4.2	49.0
(要管理先債権に対する引当率)	(44.7)		(△ 3.9)	(48.7)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	20.74		△ 1.22	21.97
要管理先債権以外の要注意先債権	1.97		0.35	1.62
正 常 先 債 権	0.04		△ 0.00	0.04

6. 開示債権の状況

【単 体】
 < 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1. 自 己 査 定					2.	3.
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	金融再生法 開 示 債 権	リスク管理 債 権
破綻先・ 実質破綻先 675	675 担保・保証等:598 引当金 : 77		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 675 保全率 : 100%	破綻先債権 283
破綻懸念先 3,417	2,805 担保・保証等:1,638 引当金 : 1,166		引当率 65.6% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 3,417 保全率 : 82.0%	延滞債権 3,388
要 注 意 先	要管理債権 3,765 非保全部分の 引当率 41.7% 担保・保証等:1,339 引当金 : 1,013				要管理債権 (注1) 3,765 保全率 : 62.4%	3ヵ月以上延滞債権 7
	(要管理先債権) その他の 要注意先					貸出条件緩和債権 3,757
正常先					全体の保全率 74.3%	420 (注2)
合 計 802,847					合 計 7,858	合 計 7,437

債権額に対する引当率

- ・その他の要注意先 3.56%
- ・正常先 0.06%

要管理先債権

- ・保全率 65.4%
- ・非保全部分の引当率 43.4%
- ・債権額に対する引当率 26.5%

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

7. 不良債権のオフバランス化の実績

【単 体】

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高
 < 2行合算 >（銀行勘定+信託勘定）

(億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度上期末			
				みずほ銀行	みずほ信託銀行※	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	672	398	262	202	4	206	△ 55
危険債権	4,720	2,979	1,761	1,388	50	1,439	△ 321
平成25年度以前発生分	5,393	3,378	2,023	1,591	55	1,646	△ 376
(うちわがリス化につながる措置を講じた債権額)	(614)	(324)	(212)	(163)	(4)	(168)	(△ 44)
破産更生等債権		168	118	84	0	85	△ 33
危険債権		1,045	593	508	6	515	△ 78
平成26年度発生分		1,214	712	593	7	600	△ 111
(うちわがリス化につながる措置を講じた債権額)		(156)	(118)	(84)	(0)	(85)	(△ 33)
破産更生等債権			299	272	3	276	△ 22
危険債権			1,182	878	5	884	△ 298
平成27年度発生分			1,481	1,151	8	1,160	△ 321
(うちわがリス化につながる措置を講じた債権額)			(239)	(258)	(3)	(262)	(22)
破産更生等債権				102	4	106	106
危険債権				603	3	606	606
平成28年度上期発生分				706	7	713	713
(うちわがリス化につながる措置を講じた債権額)				(102)	(4)	(106)	(106)
破産更生等債権	672	566	680	661	13	675	△ 4
危険債権	4,720	4,025	3,536	3,379	66	3,445	△ 91
合計	5,393	4,592	4,217	4,041	79	4,121	△ 95
(うちわがリス化につながる措置を講じた債権額)	(614)	(480)	(571)	(609)	(13)	(622)	(51)

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注) は新規発生額

(2) 平成28年度上期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	2行合算（銀行勘定+信託勘定）	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行（銀行勘定+信託勘定）
清算型処理	△ 150	-
再建型処理	△ 42	-
再建型処理に伴う業況改善	△ 0	△ 0
債権流動化	△ 183	-
直接償却	339	-
その他	△ 771	△ 14
回収・返済等	△ 485	△ 4
業況改善	△ 286	△ 10
合計	△ 809	△ 15

8. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成28年9月末				平成28年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くオマハア勘定分)	554,494	6,978	△810	△177	555,304	7,156
製造業	79,225	2,867	△2,219	△10	81,445	2,877
農業、林業	427	2	△20	△13	448	15
漁業	10	-	△1	△3	12	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,166	0	△178	△0	2,345	0
建設業	6,669	123	△622	△31	7,292	154
電気・ガス・熱供給・水道業	21,818	15	△1,831	2	23,650	12
情報通信業	14,719	107	1,185	△49	13,533	156
運輸業、郵便業	23,541	58	1,015	△57	22,525	115
卸売業、小売業	47,554	1,345	△2,436	57	49,990	1,288
金融業、保険業	61,508	30	△4,899	2	66,408	28
不動産業	69,265	378	598	△61	68,666	439
物品賃貸業	19,587	14	△299	0	19,887	14
各種サービス業	26,082	611	△583	△10	26,665	621
地方公共団体	8,800	28	△416	△0	9,217	28
政府等	39,340	-	16,637	-	22,702	-
その他	133,774	1,394	△6,738	△3	140,512	1,398
(海外店分及びオマハア勘定分)	178,156	487	△14,055	△119	192,211	606
政府等	7,670	-	△2,098	-	9,768	-
金融機関	53,071	-	530	-	52,540	-
その他	117,415	487	△12,487	△119	129,902	606
合計	732,650	7,465	△14,865	△297	747,516	7,763

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(平成28年9月末 5,155億円(みずほ銀行)、平成28年3月末 6,863億円(みずほ銀行))を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

〈みずほ銀行〉

(億円)

	平成28年9月末				平成28年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	512,895	6,833	1,304	△171	511,590	7,004
製造業	74,058	2,810	△2,112	△9	76,171	2,819
農業、林業	427	2	△20	△13	448	15
漁業	10	-	△1	△3	12	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,143	0	△179	△0	2,322	0
建設業	6,291	121	△615	△31	6,906	153
電気・ガス・熱供給・水道業	19,414	15	△1,353	2	20,767	12
情報通信業	13,604	107	779	△49	12,824	156
運輸業、郵便業	21,455	57	906	△57	20,548	115
卸売業、小売業	45,810	1,342	△2,316	56	48,126	1,286
金融業、保険業	57,981	30	△4,415	2	62,397	28
不動産業	58,703	360	633	△53	58,070	413
物品賃貸業	16,887	14	△202	0	17,089	14
各種サービス業	25,501	606	△516	△14	26,017	621
地方公共団体	8,676	-	△408	-	9,084	-
政府等	37,429	-	17,363	-	20,066	-
その他	124,498	1,362	△6,236	△1	130,735	1,363
(海外店分及びオフショア勘定分)	178,106	487	△14,046	△119	192,153	606
政府等	7,666	-	△2,097	-	9,764	-
金融機関	53,071	-	530	-	52,540	-
その他	117,368	487	△12,479	△119	129,848	606
合計	691,001	7,320	△12,742	△290	703,743	7,611

〈みずほ信託銀行〉(銀行勘定+信託勘定)

(国内店分、除くオフショア勘定分)	41,598	145	△2,114	△6	43,713	151
製造業	5,166	56	△107	△0	5,273	57
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	22	-	0	-	22	-
建設業	378	1	△6	△0	385	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,403	-	△478	-	2,882	-
情報通信業	1,115	-	405	-	709	-
運輸業、郵便業	2,086	0	108	△0	1,977	0
卸売業、小売業	1,744	2	△119	0	1,864	2
金融業、保険業	3,527	-	△483	-	4,010	-
不動産業	10,561	17	△34	△8	10,596	25
物品賃貸業	2,700	-	△97	-	2,798	-
各種サービス業	581	4	△66	4	647	0
地方公共団体	124	28	△8	△0	132	28
政府等	1,910	-	△725	-	2,635	-
その他	9,275	32	△501	△2	9,777	34
(海外店分及びオフショア勘定分)	50	-	△8	-	58	-
政府等	3	-	△0	-	4	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	46	-	△7	-	54	-
合計	41,648	145	△2,123	△6	43,772	151

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	平成28年9月末				平成28年3月末	
	〔金融 再生法 開示債権〕	保全率	比較		〔金融 再生法 開示債権〕	保全率
			〔金融 再生法 開示債権〕	保全率		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	7,164	73.3	△151	△0.8	7,315	74.2
製造業	2,998	72.7	22	0.5	2,976	72.1
農業、林業	2	34.6	△13	△28.8	15	63.5
漁業	-	-	△3	-	3	12.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0	△0	-	0	100.0
建設業	123	72.1	△32	4.9	155	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15	36.5	2	13.2	12	23.3
情報通信業	108	69.5	△49	△12.0	157	81.6
運輸業、郵便業	58	61.3	△57	△5.7	115	67.1
卸売業、小売業	1,385	61.6	52	△2.1	1,333	63.7
金融業、保険業	30	47.4	2	△20.9	28	68.3
不動産業	378	88.8	△61	2.4	440	86.4
物品賃貸業	14	87.6	0	3.7	14	83.8
各種サービス業	619	64.7	△9	△3.3	629	68.1
地方公共団体	28	100.0	△0	-	28	100.0
その他	1,400	87.3	△4	△0.9	1,404	88.2
(海外店分及びオフショア勘定分)	722	83.5	△162	△1.0	885	84.6
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	722	83.5	△162	△1.0	885	84.6
合計	7,886	74.3	△314	△1.0	8,201	75.3

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

9. 消費者ローン・中小企業等貸出金

(1) 消費者ローン残高

【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		比較	
消費者ローン残高	110,068	△ 3,613	113,681
うち居住用住宅ローン残高	96,743	△ 2,754	99,497

<みずほ銀行>

消費者ローン残高	108,830	△ 3,495	112,325
住宅ローン残高	99,661	△ 3,055	102,717
うち居住用住宅ローン残高	95,623	△ 2,649	98,272
その他ローン残高	9,168	△ 439	9,608

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	1,237	△ 118	1,355
うち居住用住宅ローン残高	1,119	△ 105	1,224

※計数は銀行・信託勘定合計。

(2) 中小企業等貸出金

【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(%、億円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		比較	
中小企業等貸出比率	57.6	△ 1.3	59.0
中小企業等貸出残高	319,663	△ 8,139	327,803

<みずほ銀行>

中小企業等貸出比率	58.1	△ 1.8	59.9
中小企業等貸出残高	298,002	△ 8,567	306,570

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

中小企業等貸出比率	52.0	3.4	48.5
中小企業等貸出残高	21,660	428	21,232

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

10. 地域別貸出金状況

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成28年9月末				平成28年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
ア ジ ア	61,212	272	△ 6,849	27	68,061	245
う ち 香 港	13,718	87	△ 48	△ 1	13,766	89
う ち 韓 国	5,549	-	△ 1,358	-	6,908	-
う ち シンガポール	10,347	164	△ 1,602	19	11,950	145
う ち タ イ	7,998	18	△ 474	10	8,472	7
中 南 米	35,004	508	△ 4,336	13	39,340	494
北 米	56,258	171	△ 1,362	△ 50	57,621	221
東 欧	523	8	△ 26	△ 3	550	12
西 欧	29,783	136	△ 4,144	△ 65	33,928	201
そ の 他	22,282	97	△ 1,362	△ 17	23,645	114
合 計	205,064	1,195	△ 18,082	△ 94	223,146	1,290

Ⅲ. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等

【単 体】

<みずほ銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (28/下~33/上)
実質業務純益	1	30,045
税引前当期純利益	2	30,537
申告調整等 (注1)	3	3,030
減算前課税所得 (注2)	4	33,567
法定実効税率	5	30.80%/30.56%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額 (4 × 5)	6	10,285

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成28年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成25年3月期	805
平成26年3月期	3,042
平成27年3月期	5,467
平成28年3月期	4,960
平成28年9月期(概算)	2,300

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成26年3月期は、みずほ銀行・旧みずほ銀行の計数を、平成25年3月期は旧みずほ銀行・旧みずほコーポレート銀行の計数を合算しております。

(注3) 平成28年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

(億円)

②繰延税金資産の内訳

		平成28年9月末		平成28年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	1,276	△ 74	1,351
有価証券有税償却	8	1,596	12	1,583
その他有価証券評価差額	9	224	22	201
退職給付引当金	10	-	-	-
繰延ヘッジ損失	11	-	-	-
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	2,563	34	2,528
繰延税金資産計	14	5,660	△ 5	5,665
評価性引当額	15	△ 1,840	98	△ 1,939
小 計 (=14 + 15)	16	3,820	93	3,726
退職給付会計関連 (注1)	17	△ 1,452	△ 18	△ 1,433
その他有価証券評価差額	18	△ 3,725	548	△ 4,273
繰延ヘッジ利益	19	△ 855	△ 189	△ 665
その他	20	△ 342	32	△ 374
繰延税金負債計	21	△ 6,374	372	△ 6,747
繰延税金資産の純額 (=16 + 21)	22	△ 2,554	465	△ 3,020
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額 (注2)	23	△ 3,732	551	△ 4,284
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	△ 855	△ 189	△ 665
上記以外	25	2,033	103	1,929

(注1) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する△754億円を含んでおります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。具体的には、5年間累計の実質業務純益は30,045億円[1]を見込んでおり、税引前当期純利益は30,537億円[2]、減算前課税所得は33,567億円[4]を見込んでおります。

一方、貸倒引当金等税効果の対象となる繰延税金資産計は5,660億円[14]ですが、無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額1,840億円[15]を計上したことから、繰延税金負債6,374億円[21]を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金負債の純額は2,554億円[22]となりました。

＜みずほ信託銀行＞

①将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (28/下～33/上)
実質業務純益	1	2,393
税引前当期純利益	2	2,213
申告調整等 (注1)	3	△ 70
減算前課税所得 (注2)	4	2,143
法定実効税率	5	30.80%/30.60%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額 (4 × 5)	6	657

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成28年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成25年3月期	268
平成26年3月期	399
平成27年3月期	146
平成28年3月期	451
平成28年9月期(概算)	240

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成28年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

②繰延税金資産の内訳

(億円)

		平成28年9月末		平成28年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	18	△ 0	19
有価証券有税償却	8	148	△ 7	156
その他有価証券評価差額	9	5	2	3
退職給付引当金	10	105	3	102
繰延ヘッジ損失	11	-	-	-
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	44	△ 3	47
繰延税金資産計	14	323	△ 5	329
評価性引当額	15	△ 156	△ 0	△ 156
小計 (=14 + 15)	16	167	△ 5	172
退職給付会計関連 (注1)	17	△ 45	-	△ 45
その他有価証券評価差額	18	△ 196	42	△ 239
繰延ヘッジ利益	19	△ 10	△ 8	△ 2
その他	20	△ 4	1	△ 6
繰延税金負債計	21	△ 257	35	△ 293
繰延税金資産の純額 (=16 + 21)	22	△ 90	29	△ 120
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額 (注2)	23	△ 198	40	△ 239
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	△ 10	△ 8	△ 2
上記以外	25	118	△ 2	121

(注1) 退職給付会計関連は、退職給付信託設定益に対応する税効果相当額であります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の企業分類(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。具体的には、5年間累計の実質業務純益は2,393億円[1]を見込んでおり、税引前当期純利益は2,213億円[2]、減算前課税所得は2,143億円[4]を見込んでおります。

一方、貸倒引当金等税効果の対象となる繰延税金資産計は323億円[14]ですが、無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額156億円[15]を計上したことから、繰延税金負債257億円[21]を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金負債の純額は90億円[22]となりました。

IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）

【単 体】

(億円)

< 2行合算 >	平成28年9月末		平成28年3月末
		比較	
預 金	888,812	8,099	880,713
個 人	405,871	3,459	402,412
一 般 法 人	413,934	6,983	406,950
金融機関・政府公金	69,006	△ 2,343	71,350

<みずほ銀行>

預 金	856,078	5,788	850,289
個 人	395,455	3,816	391,639
一 般 法 人	400,647	6,758	393,889
金融機関・政府公金	59,974	△ 4,786	64,761

<みずほ信託銀行>

預 金	32,734	2,310	30,424
個 人	10,416	△ 356	10,773
一 般 法 人	13,286	224	13,061
金融機関・政府公金	9,032	2,442	6,589

※ 海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 役員数及び従業員数

【単 体】

(人)

<持株会社・2行・みずほ証券 合算>	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
役員数	66	△ 2	68
執行役員・専門役員数（役員兼務者を除く）	118	8	110
従業員数（執行役員・専門役員を除く）	41,511	2,604	38,907

<持株会社・2行 合算>

役員数	49	△ 3	52
執行役員・専門役員数（役員兼務者を除く）	100	10	90
従業員数（執行役員・専門役員を除く）	34,158	2,245	31,913

<持株会社>

役員数	23	△ 3	26
うち執行役員数	15	△ 3	18
執行役員・専門役員数（役員兼務者を除く）	53	16	37
従業員数（執行役員・専門役員を除く）	1,371	53	1,318

<みずほ銀行>

役員数	20	-	20
執行役員・専門役員数（役員兼務者を除く）	68	2	66
従業員数（執行役員・専門役員を除く）	29,452	2,097	27,355

<みずほ信託銀行>

役員数	13	-	13
執行役員数（役員兼務者を除く）	22	1	21
従業員数（執行役員を除く）	3,335	95	3,240

<みずほ証券>

役員数	19	1	18
執行役員数（役員兼務者を除く）	31	△ 2	33
従業員数（執行役員を除く）	7,353	359	6,994

（注1）持株会社・みずほ銀行では、平成28年4月1日に専門役員制度を新設しております。

（注2）複数社合算の表における、役員数、並びに執行役員・専門役員数については、兼務者を調整しております。

（注3）持株会社の執行役員数には、同社での取締役兼務者を含んでおります。

（注4）みずほ証券の計数は、ご参考の位置付けで記載しております。

3. 拠点数

【単 体】

(店、カ所)

< 2行合算 >	平成28年9月末	比較	平成28年3月末
	国内本支店	455	-
海外支店	25	-	25
国内出張所	60	-	60
海外出張所	17	-	17
海外駐在員事務所	6	-	6

国内本支店の計数には、インストアブランチ2店、振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いております。

<みずほ銀行>

国内本支店	419	-	419
海外支店	25	-	25
国内出張所	41	-	41
海外出張所	17	-	17
海外駐在員事務所	6	-	6

国内本支店の計数には、インストアブランチ2店、振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いております。

<みずほ信託銀行>

国内本支店	36	-	36
海外支店	-	-	-
国内出張所	19	-	19
海外出張所	-	-	-
海外駐在員事務所	-	-	-

4. 平成28年度計画

【連 結】

(億円)

	平成28年度
経 常 利 益	7,700
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000

【単 体】みずほ銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	平成28年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほ信託銀行※
実 質 業 務 純 益	5,750	5,300	450
経 常 利 益	5,250	4,750	500
当 期 純 利 益	3,800	3,450	350
与 信 関 係 費 用	△ 550	△ 550	-

※ みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月 中間期末(A)	平成27年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	35,301,082	30,156,145	5,144,936
コルロ	167,201	266,249	△ 99,048
買入先勘定	674,114	368,351	305,763
買入金銭債権	568,268	729,842	△ 161,574
特定取引の信託	5,693,784	6,421,352	△ 727,567
有価証券	3,167	3,197	△ 29
貸出証	31,663,053	37,903,140	△ 6,240,086
外国為替	69,100,177	70,374,392	△ 1,274,215
金融派生商品	1,346,301	1,343,546	2,754
その他資産	4,671,257	5,008,314	△ 337,056
有形固定資産	2,207,754	1,688,087	519,666
無形固定資産	823,914	836,484	△ 12,570
前払年金費用	692,726	636,583	56,143
支払引当金	475,146	469,034	6,111
貸倒引当金	5,134,450	5,297,202	△ 162,752
資産の部合計	△ 372,223	△ 379,190	6,966
(負債の部)			
預渡性預金	101,928,492	100,197,037	1,731,455
コルマネ	8,992,754	11,177,095	△ 2,184,341
売入先勘定	965,292	1,127,524	△ 162,231
債券借取引受入担保金	7,332,471	7,588,922	△ 256,451
コマシャル・ペーパー	763,564	786,431	△ 22,866
特定取引負債	672,313	777,601	△ 105,288
借入金	4,762,196	5,198,295	△ 436,098
外 国 為 替	9,535,065	8,697,522	837,542
社 融 派 生 商 債 品	843,780	682,188	161,591
金 融 の 他 負 債 金	3,951,738	4,376,773	△ 425,034
賞 与 引 当 金	3,731,362	4,423,937	△ 692,574
変動報酬引当金	1,966,872	2,998,753	△ 1,031,881
貸出金売却損失引当金	15,099	20,437	△ 5,337
偶発損失引当金	634	1,300	△ 666
睡眠預金払戻損失引当金	3	267	△ 263
債券払戻損失引当金	204	800	△ 595
繰延税金負債	14,739	15,041	△ 302
繰延税金負債	35,273	39,245	△ 3,971
再評価に係る繰延税金負債	255,482	302,072	△ 46,589
支払引当金	67,247	67,991	△ 743
負債の部合計	5,134,450	5,297,202	△ 162,752
(純資産の部)			
資本剰余金	1,404,065	1,404,065	-
資本準備金	2,286,328	2,286,795	△ 466
その他資本剰余金	655,418	655,324	93
利益剰余金	1,630,910	1,631,471	△ 560
利益準備金	2,167,359	2,231,469	△ 64,110
その他利益剰余金	225,810	169,829	55,981
繰越利益剰余金	1,941,548	2,061,640	△ 120,091
株主資本合計	1,941,548	2,061,640	△ 120,091
株主資本合計	5,857,753	5,922,330	△ 64,577
その他有価証券評価差額金	962,192	1,106,333	△ 144,141
繰延ヘッジ損益	214,396	169,143	45,252
土地再評価差額金	146,794	148,483	△ 1,689
評価・換算差額等合計	1,323,382	1,423,961	△ 100,578
純資産の部合計	7,181,136	7,346,292	△ 165,156
負債及び純資産の部合計	158,150,176	161,122,736	△ 2,972,559

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月 中間期(A)	平成27年9月 中間期(B)	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	1,075,664	1,151,966	△ 76,301
資 金 運 用 収 益	570,512	607,917	△ 37,404
(うち貸出金利息)	(388,213)	(401,045)	(△ 12,831)
(うち有価証券利息配当金)	(119,871)	(144,430)	(△ 24,559)
役 務 取 引 等 収 益	233,330	239,556	△ 6,226
特 定 取 引 収 益	75,454	49,353	26,100
そ の 他 業 務 収 益	107,111	117,133	△ 10,022
そ の 他 経 常 収 益	89,256	138,004	△ 48,747
経 常 費 用	794,494	740,910	53,583
資 金 調 達 費 用	208,153	177,060	31,092
(うち預金利息)	(79,496)	(58,867)	(20,628)
役 務 取 引 等 費 用	49,709	51,858	△ 2,148
特 定 取 引 費 用	390	6,151	△ 5,761
そ の 他 業 務 費 用	20,797	22,612	△ 1,814
営 業 経 費	441,372	416,470	24,902
そ の 他 経 常 費 用	74,070	66,756	7,313
経 常 利 益	281,170	411,055	△ 129,884
特 別 利 益	1,423	5,881	△ 4,458
特 別 損 失	2,643	1,610	1,033
税 引 前 中 間 純 利 益	279,949	415,326	△ 135,377
法人税、住民税及び事業税	76,978	110,150	△ 33,172
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,716	22,750	△ 32,467
中 間 純 利 益	212,688	282,426	△ 69,737

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月 中間期末(A)	平成27年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	1,739,206	1,665,011	74,195
一ルロ一金	11,628	5,520	6,107
債券貸借取引支払保証金	110,036	215,970	△ 105,933
買入特定入金取引債権	10,862	13,358	△ 2,496
特定入金取引債権	132,466	127,305	5,161
金の信託	3,053	2,578	475
有価証券	1,262,886	1,492,120	△ 229,233
貸外国の他為替	3,330,571	3,496,313	△ 165,742
有形固定資産	4,733	3,675	1,057
無形固定資産	78,257	80,648	△ 2,391
前払年承金	24,681	24,632	48
支倒引当金	27,961	24,022	3,939
	49,438	49,795	△ 356
	40,209	43,749	△ 3,539
	△ 5,164	△ 5,636	471
資産の部合計	6,820,830	7,239,067	△ 418,236
(負債の部)			
預渡性預金	3,286,590	3,056,268	230,322
一ルマネ金	262,710	353,070	△ 90,360
売現先勘定	729,953	1,162,877	△ 432,923
債券貸借取引受入担保	60,672	67,602	△ 6,930
特定取引用負	313,198	420,713	△ 107,515
借外国の他為替	124,363	121,483	2,879
社託の勘定	298,083	366,955	△ 68,871
信託の他勘定	-	0	△ 0
そ賞動報酬引当	10,000	10,000	-
睡眠預金払戻損失引当	1,092,577	1,019,554	73,022
繰延税金	58,240	60,074	△ 1,833
支払承	2,100	1,953	147
	206	401	△ 194
	1,089	1,113	△ 23
	9,079	12,043	△ 2,963
	40,209	43,749	△ 3,539
負債の部合計	6,289,077	6,697,859	△ 408,782
(純資産の部)			
資本剰余金	247,369	247,369	-
資本準備金	15,505	15,505	-
利益剰余金	15,505	15,505	-
利益準備金	182,167	180,091	2,076
その他利益剰余金	27,427	23,327	4,099
繰越利益剰余金	154,739	156,763	△ 2,023
株主資本合計	154,739	156,763	△ 2,023
	445,042	442,965	2,076
その他有価証券評価差額金	84,231	97,740	△ 13,508
繰延ヘッジ損益	2,478	501	1,977
評価・換算差額等合計	86,710	98,241	△ 11,530
純資産の部合計	531,753	541,207	△ 9,454
負債及び純資産の部合計	6,820,830	7,239,067	△ 418,236

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月 中間期(A)	平成27年9月 中間期(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	95,275	98,773	△ 3,498
信 託 報 酬	24,295	26,782	△ 2,487
資 金 運 用 収 益	20,045	25,460	△ 5,415
(うち貸出金利息)	(12,920)	(14,294)	(△ 1,374)
(うち有価証券利息配当金)	(6,261)	(10,222)	(△ 3,961)
役 務 取 引 等 収 益	24,508	24,160	347
特 定 取 引 収 益	476	888	△ 412
そ の 他 業 務 収 益	10,355	14,440	△ 4,084
そ の 他 経 常 収 益	15,593	7,040	8,553
経 常 費 用	64,423	68,030	△ 3,607
資 金 調 達 費 用	4,747	5,435	△ 688
(うち預金利息)	(702)	(1,079)	(△ 376)
役 務 取 引 等 費 用	12,377	12,919	△ 542
そ の 他 業 務 費 用	1,743	6,676	△ 4,933
営 業 経 費	43,714	39,729	3,985
そ の 他 経 常 費 用	1,841	3,269	△ 1,428
経 常 利 益	30,851	30,742	108
特 別 利 益	-	864	△ 864
特 別 損 失	61	122	△ 60
税 引 前 中 間 純 利 益	30,789	31,485	△ 695
法人税、住民税及び事業税	7,952	6,298	1,653
法 人 税 等 調 整 額	261	3,564	△ 3,303
中 間 純 利 益	22,576	21,622	953

(参考)

信託財産残高表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	834,328	金 銭 信 託	18,261,755
有 価 証 券	1,129,763	年 金 信 託	3,929,675
信 託 受 益 権	47,262,342	財 産 形 成 給 付 信 託	3,651
受 託 有 価 証 券	379,551	投 資 信 託	15,801,296
金 銭 債 権	4,348,076	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,430,173
有 形 固 定 資 産	6,017,769	有 価 証 券 の 信 託	7,712,291
無 形 固 定 資 産	323,752	金 銭 債 権 の 信 託	3,237,100
そ の 他 債 権	82,419	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	333,531
銀 行 勘 定 貸	1,092,577	包 括 信 託	11,369,974
現 金 預 け 金	614,074	そ の 他 の 信 託	5,204
合 計	62,084,656	合 計	62,084,656

- 注 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額45,972,963百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 400,686百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
4. 元本補填契約のある信託の貸出金13,111百万円のうち延滞債権額は2,882百万円であります。

(付) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	13,111	元 本	738,433
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	40
そ の 他	725,462	そ の 他	102
計	738,576	計	738,576

(参考)

比較主要残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月 中間期末(A)	平成27年度末 (B)	比較 (A) - (B)
総 資 金 量	25,744,383	25,771,881	△27,498
預 金	3,286,590	3,056,268	230,322
預 讓 渡 性 預 金	262,710	353,070	△90,360
金 銭 信 託	18,261,755	18,620,805	△359,049
年 金 信 託	3,929,675	3,738,037	191,638
財 産 形 成 給 付 信 託	3,651	3,700	△48
貸 出 金	4,164,899	4,377,247	△212,347
銀 行 勘 定	3,330,571	3,496,313	△165,742
信 託 勘 定	834,328	880,933	△46,605
投 資 有 価 証 券	2,392,649	2,512,268	△119,618
銀 行 勘 定	1,262,886	1,492,120	△229,233
信 託 勘 定	1,129,763	1,020,148	109,614

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成28年9月末 (A)	平成27年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
(流動資産)			
現金・預金	365,091	283,049	82,041
預託金	222,425	170,684	51,741
トレーディング商品	6,100,324	5,990,021	110,303
約定見返勘定	-	27,923	△ 27,923
営業有価証券等	20,477	19,010	1,466
営業貸付債権	2,860	3,100	△ 240
信用取引資産	83,875	98,958	△ 15,082
有価証券担保貸付金	3,839,234	3,949,642	△ 110,408
立替金	199	107	92
有価証券等引渡未了勘定	18,535	11,937	6,598
短期貸付金	27,109	50,711	△ 23,602
繰延税金資産	31,907	8,735	23,172
その他の流動資産	439,610	404,314	35,295
貸倒引当金	△ 8	△ 16	8
(固定資産)			
有形固定資産	14,155	14,540	△ 385
無形固定資産	46,066	42,370	3,695
投資その他の資産	285,447	308,153	△ 22,705
資産の部合計	11,497,312	11,383,246	114,066
(負債の部)			
(流動負債)			
トレーディング商品	4,450,664	4,445,062	5,602
約定見返勘定	1,088,242	-	1,088,242
信用取引負債	25,861	42,278	△ 16,417
有価証券担保借入金	3,120,581	3,861,722	△ 741,140
預り金	208,311	136,356	71,954
受入保証金	190,198	154,013	36,185
有価証券等受入未了勘定	6,105	4,271	1,833
短期借入金	319,998	479,403	△ 159,405
コマーシャル・ペーパー	317,800	513,700	△ 195,900
1年内償還予定の社債	83,095	55,602	27,492
リース債務	372	377	△ 5
未払法人税等	819	4,400	△ 3,581
賞与引当金	10,840	13,217	△ 2,376
変動報酬引当金	406	790	△ 383
ポイント引当金	749	623	126
その他の流動負債	28,099	31,422	△ 3,323
(固定負債)			
社債	539,438	548,766	△ 9,328
長期借入金	279,200	409,400	△ 130,200
リース債務	665	857	△ 191
退職給付引当金	18,814	18,034	779
その他の固定負債	1,812	1,885	△ 73
(特別法上の準備金)			
金融商品取引責任準備金	2,200	2,005	194
負債の部合計	10,694,276	10,724,190	△ 29,914
(純資産の部)			
資本	125,167	125,167	-
資本剰余金	381,649	381,649	-
資本準備金	285,831	285,831	-
その他資本剰余金	95,817	95,817	-
利益剰余金	278,686	149,594	129,091
その他利益剰余金	278,686	149,594	129,091
繰越利益剰余金	278,686	149,594	129,091
株主資本合計	785,502	656,411	129,091
その他有価証券評価差額金	19,830	21,626	△ 1,796
繰延ヘッジ損益	△ 2,296	△ 18,982	16,685
評価・換算差額等合計	17,533	2,644	14,888
純資産の部合計	803,036	659,056	143,980
負債及び純資産の部合計	11,497,312	11,383,246	114,066

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第2四半期累計(A)	平成28年3月期 第2四半期累計(B)	比 較 (A)-(B)
営 業 収 益	176,709	159,906	16,803
受 入 手 数 料	75,907	79,643	△ 3,736
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	81,846	64,068	17,777
営 業 有 価 証 券 等 損 益	66	3,272	△ 3,205
金 融 収 益	18,889	12,921	5,968
金 融 費 用	17,169	12,547	4,622
純 営 業 収 益	159,539	147,358	12,180
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	118,210	116,372	1,837
取 引 関 係 費	26,091	26,701	△ 609
人 件 費	45,085	42,297	2,787
不 動 産 関 係 費	13,195	12,659	536
事 務 費	22,441	24,112	△ 1,670
減 価 償 却 費	8,152	7,080	1,071
租 税 公 課	1,484	1,894	△ 410
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 81	△ 198	117
そ の 他	1,841	1,826	14
営 業 利 益	41,329	30,986	10,343
営 業 外 収 益	6,929	4,139	2,789
営 業 外 費 用	661	467	194
経 常 利 益	47,597	34,659	12,938
特 別 利 益	67,834	13,143	54,691
特 別 損 失	1,519	800	719
税 引 前 四 半 期 純 利 益	113,911	47,002	66,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79	78	0
法 人 税 等 調 整 額	△ 33,394	13,943	△ 47,337
四 半 期 純 利 益	147,227	32,979	114,247